

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末武信一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 小澤文男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 小澤文男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第9期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第8期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	6,397,878	2,193,654	8,481,521
経常利益	(千円)	188,346	127,778	387,844
四半期(当期)純利益	(千円)	105,708	67,641	184,289
純資産額	(千円)		2,564,937	2,577,769
総資産額	(千円)		4,636,482	4,708,788
1株当たり純資産額	(円)		1,733.20	1,741.82
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	71.43	45.71	125.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		55.3	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,906		534,601
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,063		486,856
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,081		235,515
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		411,547	543,599
従業員数	(名)		595	588

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	595
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	354
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む従業員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)
機器等販売	258,448
ソフトウェア開発	383,283
システム販売	561,435
システム運用・管理等	587,118
合計	1,790,285

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
機器等販売	346,615	106,483
ソフトウェア開発	538,643	616,140
システム販売	798,303	812,450
システム運用・管理等	792,182	188,480
合計	2,475,745	1,723,555

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)
機器等販売	372,575
ソフトウェア開発	379,596
システム販売	676,874
システム運用・管理等	764,607
合計	2,193,654

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	633,227	28.9
NTN株式会社	153,285	7.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する金融不況が世界的な広がりを見せる中、これまで景気を牽引してきた自動車、家電・電機等の輸出産業の失速が鮮明になり、また急激に進む円高等から企業収益は大幅に減少し、設備投資の延期、凍結など国内景気の先行きはさらに極めて厳しい景気後退の局面が続くと認識しております。

当社グループが属する情報サービス業界は企業収益の悪化を背景に、情報化投資の削減、見直しの姿勢が示されるなど、経営上一段と厳しい状況になっております。

このような環境のもと、当社グループは当第3四半期連結会計期間において、重点事業分野に経営資源を『選択と集中』するために、画像処理システムおよびERPビジネス分野に関連した組織体制、要員体制の強化策を検討し、また『グループ会社間のシナジー効果』を最大限に発揮するために開発分野での分業体制、営業分野での連携協力など経営戦略のスピードアップを図りました。拡大基調にあった画像処理システムは設備投資見直し等により、一部導入計画の延期、中止等の影響を受けておりますが、一方では今後の市場開拓を目指した新商品開発も着実に進めております。ERPビジネスは営業および開発体制を強化し、ビジネス領域の拡充を図っておりますが、導入計画の見直し等の影響が出はじめております。また生コンクリート業界向けシステムは、不動産、建設業界の事業環境の急速な悪化から、依然として回復が遅れておりますが、商品競争力強化に向けた対策並びに来期予定される生コンクリートJIS改正対応に向けた体制強化を図っております。

1) 売上高

当第3四半期連結会計期間の売上高は、2,193,654千円となりました。

区分別の概況は次の通りです。

機器等販売

大口案件による増収がありましたが、商品の低価格化等が影響し、372,575千円となりました。

ソフトウェア開発

大型案件による増収がありましたが、一部案件の受注未達が影響し、379,596千円となりました。

システム販売

画像処理システム関連は堅調に推移しましたが、自社パッケージ及び生コンクリート業界向けシステム関連の受注減等が影響し、676,874千円となりました。

システム運用・管理等

堅調に推移し、764,607千円となりました。

2) 営業利益

売上高の増収と売上原価の低減により、127,624千円となりました。

3) 経常利益

営業利益の増益により、127,778千円となりました。

4) 四半期純利益

経常利益の増益がありましたが、投資有価証券評価損の発生により、67,641千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33,987千円減少し、2,779,231千円となりました。これは、主に仕掛品が297,046千円増加したものの、受取手形及び売掛金が266,326千円、現金及び預金が132,001千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて38,319千円減少し、1,857,251千円となりました。これは、主に投資その他資産に含まれております投資有価証券が49,900千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて72,306千円減少し、4,636,482千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて122,319千円減少し、1,615,625千円となりました。これは、主に短期借入金が200,000千円増加したものの、買掛金が187,714千円、賞与引当金が176,139千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて62,844千円増加し、455,918千円となりました。これは、主に長期借入金が100,000千円減少したものの、固定負債「その他」に含まれておりますリース債務が97,765千円、退職給付引当金が62,830千円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、2,071,544千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12,831千円減少し、2,564,937千円となりました。これは、主に四半期純利益により利益剰余金が105,708千円増加したものの、株主配当金96,195千円の支払、その他有価証券評価差額金22,282千円の減少があったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間末に比べ96,422千円減少し、411,547千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、226,074千円となりました。これは、主に売上債権の増加額196,124千円により資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14,014千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出11,027千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、143,666千円となりました。これは、主に長期借入金の返済50,000千円により資金が減少となったものの、短期借入れによる収入200,000千円により資金が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は42,678千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であり ます。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		1,480		777,875		235,872

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,800	14,798	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,798	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パシフィックシステム(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町9-11	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,399	1,505	1,499	1,530	1,510	1,450	1,420	1,184	1,255
最低(円)	1,280	1,289	1,387	1,430	1,307	1,300	946	1,060	985

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,547	543,548
受取手形及び売掛金	3 1,363,761	3 1,630,087
有価証券	0	50
商品及び製品	62,907	73,364
仕掛品	571,010	273,963
原材料及び貯蔵品	50,414	28,968
その他	323,995	267,897
貸倒引当金	4,405	4,662
流動資産合計	2,779,231	2,813,218
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	1 629,920	1 601,936
有形固定資産合計	1,222,990	1,195,006
無形固定資産	239,735	261,218
投資その他の資産	2 394,524	2 439,345
固定資産合計	1,857,251	1,895,570
資産合計	4,636,482	4,708,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,326	762,040
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	114,700
未払法人税等	45,139	111,119
賞与引当金	140,788	316,928
受注損失引当金	2,615	1,433
アフターコスト引当金	11,962	-
その他	540,793	431,722
流動負債合計	1,615,625	1,737,945
固定負債		
長期借入金	-	100,000
退職給付引当金	276,003	213,172
役員退職慰労引当金	-	77,930
その他	179,915	1,971
固定負債合計	455,918	393,074
負債合計	2,071,544	2,131,019

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,589,644	1,580,131
自己株式	178	116
株主資本合計	2,607,287	2,597,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,349	20,066
評価・換算差額等合計	42,349	20,066
純資産合計	2,564,937	2,577,769
負債純資産合計	4,636,482	4,708,788

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,397,878
売上原価	5,111,878
売上総利益	1,286,000
販売費及び一般管理費	¹ 1,100,907
営業利益	185,092
営業外収益	
受取利息	796
受取配当金	1,071
受取手数料	2,063
不動産賃貸収入	1,871
その他	3,480
営業外収益合計	9,282
営業外費用	
支払利息	3,611
売上割引	1,394
貸倒引当金繰入額	483
その他	540
営業外費用合計	6,029
経常利益	188,346
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,633
保険解約返戻金	7,128
特別利益合計	17,762
特別損失	
固定資産除却損	603
投資有価証券評価損	13,771
特別損失合計	14,374
税金等調整前四半期純利益	191,733
法人税等	² 86,024
四半期純利益	105,708

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高		2,193,654
売上原価		1,710,925
売上総利益		482,729
販売費及び一般管理費	1	355,104
営業利益		127,624
営業外収益		
受取配当金		218
受取手数料		683
不動産賃貸収入		628
その他		987
営業外収益合計		2,518
営業外費用		
支払利息		1,366
売上割引		426
その他		571
営業外費用合計		2,364
経常利益		127,778
特別損失		
投資有価証券評価損		13,771
特別損失合計		13,771
税金等調整前四半期純利益		114,007
法人税等	2	46,365
四半期純利益		67,641

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	191,733
減価償却費	145,691
賞与引当金の増減額(は減少)	176,139
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,181
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	11,962
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,830
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,712
受取利息及び受取配当金	1,867
支払利息	3,611
固定資産除却損	603
投資有価証券評価損益(は益)	13,771
売上債権の増減額(は増加)	266,326
たな卸資産の増減額(は増加)	308,035
その他の資産の増減額(は増加)	41,867
仕入債務の増減額(は減少)	186,772
未払消費税等の増減額(は減少)	3,438
その他の負債の増減額(は減少)	172,140
小計	61,088
利息及び配当金の受取額	1,867
利息の支払額	3,922
法人税等の支払額	153,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	20,153
無形固定資産の取得による支出	4,962
投資有価証券の取得による支出	1,872
投資有価証券の売却による収入	206
敷金及び保証金の差入による支出	748
敷金及び保証金の回収による収入	515
保険積立金の積立による支出	438
保険積立金の解約による収入	11,112
その他	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	114,700
リース債務の返済による支出	9,123
自己株式の取得による支出	62
配当金の支払額	96,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,051
現金及び現金同等物の期首残高	543,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,547

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の変更 該当事項はありません。</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は、借手側、貸手側ともに軽微であります。</p> <p>(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストの支出につきましては、従来、作業等の発生時の費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より過去の実績を基礎とした将来発生見込額をアフターコスト引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、第1四半期連結会計期間より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため行ったものであります。 この変更により、売上原価が11,962千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11,962千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、役員退職慰労金相当額76,880千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 744,121千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 773,731千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 11,986千円	投資その他の資産 24,442千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 13,969千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	406,964千円
福利厚生費	92,387千円
賞与引当金繰入額	26,798千円
退職給付費用	15,574千円
減価償却費	44,253千円
2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	142,887千円
福利厚生費	30,698千円
賞与引当金繰入額	26,798千円
退職給付費用	4,685千円
減価償却費	14,284千円
貸倒引当金繰入額	595千円
2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	411,547千円
有価証券	0千円
現金及び現金同等物	<u>411,547千円</u>
2 重要な非資金取引の内容	
当第3四半期連結累計期間に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ132,684千円であります。	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,195	65	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,733.20円	1,741.82円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	71.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	105,708
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	45.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	67,641
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。